

令和 5 年 6 月 17 日現在

機関番号：14503

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2022

課題番号：16K17371

研究課題名（和文）「アプローチ・カリキュラム」を用いた幼保小の接続に関する研究

研究課題名（英文）Research on connection between Early Childhood Education and Primary School Education using "Approach Curriculum"

研究代表者

飯野 祐樹 (IINO, Yuki)

兵庫教育大学・学校教育研究科・准教授

研究者番号：10633612

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は幼児教育から学齢期以降の教育への接続を目的に作成される「アプローチ・カリキュラム」に着目し、その実施内容、及び、実施方法について、日本とニュージーランドでの実地調査を基に検討を進めた。それにより、ニュージーランドでは段階を追った接続のプロセスが構築されていること、日本においては地域資源としての児童館の活用が「アプローチ・カリキュラム」の作成において新たな展開に繋がること示唆された。本研究で得られた知見より、「アプローチ・カリキュラム」の作成においては、構造面の質に加え、関係者間の認識の質を両翼として一体的に捉えていくことの必要性が示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は「アプローチ・カリキュラム」の作成において課題の1つに挙げられる「スタート・カリキュラム」との接続において、幼児教育と学齢期以降の教育との直接的な接続ではなく、それらを外側から間接的に結びつける地域資源としての児童館の役割に着目し検討を行った点に独自性がある。また、「アプローチ・カリキュラム」の新たな展開過程についてニュージーランドでの実践を基に内容面から情報を提供できた点に社会的意義がある。

研究成果の概要（英文）：This research focuses on the "Approach Curriculum" that is created for the purpose of connecting early childhood education to education after school age, and examines its content and method based on field surveys in Japan and New Zealand. It was suggested that the process of connection was established in New Zealand, and that the utilization of children's centers as local resources would lead to new developments in the creation of "Approach Curriculum" in Japan. The results of this study indicated the necessity of simultaneously examining the quality of the structure and the quality of recognition among the people involved in the preparation of the "Approach Curriculum."

研究分野：幼児教育学

キーワード：幼保小の接続 アプローチ・カリキュラム ニュージーランド 地域資源 児童館

1. 研究開始当初の背景

(1) 背景

本研究の先の研究として、平成25年度より本助成事業の補助を受け「ニュージーランドにおける幼保小カリキュラムの接続とその展開に関する研究」（課題番号：25780461）のテーマで3年間の調査研究を行った。ニュージーランドでは2011年に図1のようなカリキュラムの接続モデル（Ministry of Education, 2011）が政府から公布された。このモデルは小学校側からの「トップダウン」ではなく、保育分野のカリキュラムを基に小学校のカリキュラムが作成されるという「ボトムアップ」の形式が採られている点に特徴がある。しかしながら、このモデルの運営実態は、ニュージーランド政府と実践者との間に認識の乖離が起こっており、保育・小学校の実践者はこのモデルに対して非常にネガティブな印象を持っている実情が示された。その理由に、ニュージーランド政府がこのモデルを先行的に発表し、実践場面との関連を十分に検討しなかったことが挙げられる。ニュージーランドにおけるこの接続モデルを取り巻く一連の動向は、日本の保育分野に対して、政策が実践に先行することで生じる危険性について警鐘を鳴らしていると言える。

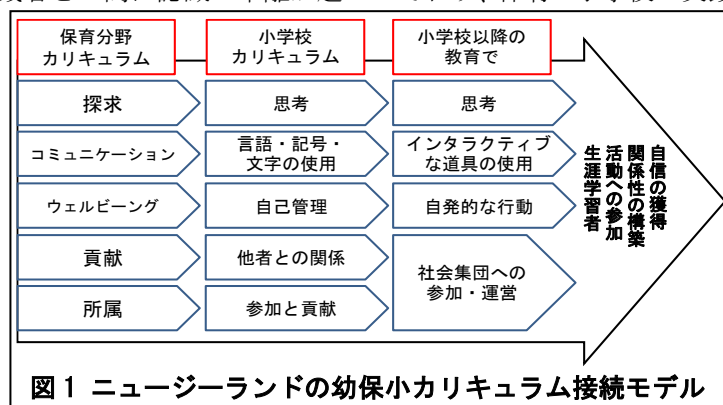


図1 ニュージーランドの幼保小カリキュラム接続モデル

(2) 課題の設定

2015年5月に文部科学部会幼児教育小委員会と幼児教育議員連盟新制度検討チームとの合同会議により取りまとめられた「幼児教育の振興について」では「2. 幼児教育の振興方策」の中で、幼児教育の質の向上を目的に、幼保小の連携は小学校と連携しながら「アプローチ・カリキュラム」等を編成し、体系的に実施することが明記されている。しかしながら、その具体的方策は「アプローチ・カリキュラム」の実施手法や教員等の実施体制等に関する指針などを作成し、教育課程・保育課程や指導計画の接続、並びに、幼稚園教員・小学校教員・保育教諭・保育士の合同研修の実施まで視野に入れた取組の普及・活用を促進するという内容にとどまっており、具体的なプログラム内容や実施体制の方向性までは示されていない。

日本の保育実践者にとって「アプローチ・カリキュラム」は馴染みの浅いプログラムであると言える。仮にこの振興方策が先行的に進められた場合、ニュージーランドで見られた状況と同様に、政策と保育実践の乖離は元より、「アプローチ・カリキュラム」の用いられ方次第では、5歳児の義務教育化、或は、保育分野の小学校化等、保育関係者にとってゆゆしき事態につながる可能性も否めない。

2. 研究の目的

本研究は、ニュージーランドの小学校に設置されているNew Entrance Class（以下、NEC）、及び、A県K市の幼保小連絡協議会を対象にした実態調査を基に「アプローチ・カリキュラム」について「実践内容」と「運営体制」の2点から検討を行うことを目的としている。具体的には「実践内容」の検討をニュージーランドのNECで、「運営体制」に対する検討をA県K市の幼保小連絡協議会を対象に以下の3点から検討を行うこととした。

- ① 「アプローチ・カリキュラム」の実践内容をニュージーランドのNew Entrance Classのプログラムから検討する。
- ② 日本で「アプローチ・カリキュラム」を実践する際の運用体制について、A県K市の幼保小の連携体制から検討する。
- ③ 日本の幼保小の接続・連携に関連する政策に対して提言を行う。

3. 研究の方法

本研究では、ニュージーランドとA県K市の2カ所での現地調査から検討に必要な情報を収集することとした。それぞれの場所での具体的調査方法は以下の通りである。

- (1) 「アプローチ・カリキュラム」の実践内容の検討：ニュージーランドのNECに着目して上述した「幼児教育の振興について」では、小学校以降における学びの連続性を図る観点から、

5歳児を中心として取り組むべき教育内容をより明確化・具体化する必要性が示されている。この点について注目すべき実践がニュージーランドの NEC である。ニュージーランドの保育施設から小学校への移行はわが国と大きく異なり、5歳の誕生日を迎えた子どもから個別に小学校へ移行する形が採られている。ニュージーランドの規定では小学校への入学は6歳と定められているが、ほとんどの子どもは5歳の誕生日を機に小学校への移行を開始する。小学校へ移行した子どもたちは NEC に一定期間所属し、そこでは New Entrance Teacher (以下、NET) が教育に当たる。つまり NEC は5歳児を対象にしたプログラムを展開しており、そこでは基本的に小学校のカリキュラムが適用されるが、その内容は保育分野で使われるカリキュラムと融合を図ったものであることが示されている。5歳児を対象に就学前教育と学校教育の融合が図られたプログラムが実践されているニュージーランドの NEC に対する検討は、日本が運用を目指す「アプローチ・カリキュラム」に対して具体的な実践内容についての情報を提供し得ると考える。しかしながら、これまでの研究では NEC のプログラム内容の詳細までは明らかにできていない。以上を踏まえ、本研究ではニュージーランドの NEC に焦点を当て、そこでのプログラム内容を明らかにする。

(2) 「アプローチ・カリキュラム」の運用体制の検討

A 県 K 市の幼保小連携体制に着目して「アプローチ・カリキュラム」の実用について検証を行うためには、プログラムの内容に加え、その運用体制の検討が求められる。つまり、幼保小の連携下でいかに「アプローチ・カリキュラム」を紡ぎ出し、運営していくかについての検討が必要となる。この点について注目するのが A 県 K 市 (以下、K 市) での実践である。K 市では、昭和 49 年に幼保小連絡協議会が発足されて以降、幼保小間で積極的な連携が図られており、この協議会に児童館の関係者も参加していることは非常に珍しい連携体制であると言える。また連携を強化させている要素の 1 つに幼保小の職員間で共同研究を実施していることが挙げられる。共同研究は複数年をかけて実施され、中でも特筆すべきはフィードバックに止まらず、そこで見出された課題を実際に改善するための方策が幼保小の連携下で作成され、実際に地域で実施されているという点である。K 市での幼保小の連携に加え児童館との共同体制から紡ぎ出される取り組みやその実施過程は、「アプローチ・カリキュラム」の運用体制に対して示唆を与え得るものになると考える。そこで本研究では、K 市の幼保小連携に着目し、その運用体制を明らかにする。

4. 研究成果

(1) ニュージーランドの NEC について

i. ニュージーランドの小学校への移行プロセス

一般的なニュージーランドの小学校就学に向けた動きは、就学予定日の 12 カ月前、つまり、子どもが 4 歳の誕生日を迎える付近から開始する。具体的な流れは、表 1 に示した通りであり、就学の過程で最も重視されるのは、家族間での話し合いに加え、保育施設職員を交えた小学校側との綿密な打ち合わせを継続的に複数回実施することである。

表1 ニュージーランドにおける就学までの流れ

	18か月前	12か月前	6か月前	4か月前	3か月前	6週間前	就学
就学までの流れ		家族間で就学スケジュールについて話し合い、心配ことなどを共有する	就学する小学校を決定	保護者、家族、保育施設、小学校(必要な場合保健医療提供者や学習・行動障害支援リソース教員などを交える)間での最初の話し合いの日取りを決定	就学に向けた申請許可(スケジュール)の有無について保育施設の職員が地域の教育委員会に確認	体験訪問開始 子どもの情報や記録の共有 就学支援についての確認 ・ 視覚支援 ・ 教育資源 ・ カリキュラム調整 ・ 行動方略	就学後評価の実施 評価結果の報告会の開催(就学後6週間以内) 評価方法(報告方法)は地域での取り決めに従う
スケジュール調整が必要な場合	家族間で話し合いを開始	調整が必要となった場合、就学先の学校に確認を取る	就学スケジュールの調整内容について話し合いを進める				
特別な支援を必要とする場合 ・ 継続的資源要綱の対象者 ・ 高度保健ニーズ基金の対象者			申請書作成に必要な関連書類の依頼 健康面での支援が必要な場合 ・ 2か月の間に医療機関から関連書類を収集 健康支援や医療支援が必要な場合 ・ 必要な支援計画の作成を開始	申請書の提出	支援対象児として認定 家族と学校間で決定事項の共有 ・ 話し合いの開催 移行支援計画の見直し 補助申請書類の作成 関係者間で評価尺度の作成	小学校職員の役割の明確化 移行支援計画の決定 学校アドバイザーの訪問日時の決定 手続きのため関連資料を教育省に返却	
教育・学習支援技術(資源)が必要な場合			教育・学習支援技術(資源)について話し合いを行い、試行する	必要な教育・学習支援技術(資源)の決定			

話し合いでは、子どもの文化背景や生育歴に加え、保護者が抱く不安や疑問についても関係者間で共有される。関係者としては、保護者、地域の支援者、小学校の就学支援チーム、保育関係者、専門教員などが挙げられ、教育省から派遣される特別な専門家が携わる場合には必ず就学3か月前までに家族に承認を受けることが求められている。また、情報共有の資料としては、保育施設で作成されたポートフォリオや子どもの評価資料、作成された就学スケジュールなどが用いられている。

ii. 就学先の決定

就学予定日の6か月前には、保育関係者から地域の教育委員会へ就学予定者の名前、希望する小学校、就学予定日が報告され、3か月前を目途に就学に向けた正式な認可が下りることとなる。就学先について、ニュージーランドでは学区制が採られており、1989年教育法（Education Act 1989）で就学要綱（enrolment scheme）が定められている。就学要綱とは、特定の学校に就学者が集まることがないように調整を図ることを意味し、地域資源としての小学校を有効に活用するという教育省の意図がある。学区は教育省が提供するウェブサイトから確認することができる。また、1989年教育法では、基本的に自宅から徒歩3キロメートル圏外の就学は認められていないが、状況に応じて学区外の小学校への就学が認められる場合がある。学区外の就学条件も1989年教育法内で優先順位が定められており、優先度の高い順から、特定の学校が実施する特別プログラム（特別支援プログラム）への参加が認められる場合、兄弟姉妹が現在就学している場合、兄弟姉妹が以前就学していた場合、その学校に保護者が就学していた場合、学校理事の子どもである場合、その他の場合、の順となっている。

iii. 体験訪問の実施

就学先が決定すると、約6週間前より体験訪問（Pre-Visit）が開始する。訪問回数は学校間で異なっており、1回で済ませる学校もあれば、9回以上の体験機会を設けている学校もある。また、体験訪問の回数を形式的に決めている学校もあれば、個々に応じて柔軟に対応している学校も見られ方法に異なりがある。体験訪問の回数の違いは問題にはならないとのことであった。体験内容は、午前中の約2時間のプログラムに保護者と一緒に参加するのが一般的であり、集団活動、自由活動、モーニングティーなどに参加することで、小学校の雰囲気の把握や友達との関係づくりが進められる。

iv. 入学試験の実施

小学校へ就学すると、New Entrance Class（以下、NEC）と呼ばれるクラスに所属する。NECの担当教員（New Entrance Teacher）は就学前までに、保育施設への訪問や体験訪問での子どもの観察、保育関係者や保護者との意見交換、保育施設で作成されたポートフォリオやラーニング・ストーリーなどの保育記録の閲覧を通して、子どもが抱く興味や関心事、文化背景、発達段階（能力）を把握することが求められる。また、就学後においても引き続き子どもの観察や保護者との情報交換を通して子ども理解を深めていき、必要な支援や教材が必要と判断された場合は適宜対応を進めていく。また就学後6週間が経った頃には関係者が集まり、子どもの小学校での生活状況や解決していくべき課題などが改めて話し合われることとなる。

NECの担当教員は子どもの観察や保護者などとの情報共有を通して子ども理解を深めていくが、就学後に実施される入学試験（New Entrant Testing）も子どもの能力を把握うえで重要な指標として用いられる。試験内容は学校間で異なっており、使用ツールも多岐にわたっている。中でも1997年にニュージーランド教育省が、就学間際の子どもの対象に語学力や数学力を図ることを目的に作成したSchool Entry Assessment（SEA）や、近年では、英国で子どもの認知力と非認知能力を図ることを目的に開発されたPerformance Indicators in Primary Schools（PIPS）が多くの小学校で用いられている。他にも、2009年にニュージーランド教育省が小学校カリキュラムを基に「識字力（Reading and Writing）」と「数学力（Mathematics）」の観点から学年ごとに作成したナショナル・スタンダードを参考に独自の試験問題を作成している学校も見られる。一般的に入学試験は就学5週後を目途に開始され、多くの学校では複数回に亘って同様の試験を実施することで子どもの成長を縦断的に把握する形態が採られている。入学試験の形態及び内容については、外部評価機関である教育機関評価局（Education Review Office）の評価対象の1つとなっているため、基本的に未実施は認められない。

（2）A県K市における実践内容の検討

A県K市の児童館の関係者に対して実施したインタビュー調査、及び、実地観察を通して得られた情報を基に、対象の児童館が備える機能を図2のように整理した。

i. 情報収集機能

インタビューより、対象の児童館は様々な場面で情報収集機能を発揮していることが見出された。児童に焦点を当てれば、イベントを通じた情報収集は、児童センターでの機能①②③④⑦③）、児童クラブでの機能①②⑤）、子育て支援センターでの機能①などが主に該当するであろう。これにより、誕生から小学校就学、さらには、就学後の情報まで切れ目なく児童の情報を収集できる機能は、接続期カリキュラムの作成において有益な情報となり得ることが想定される。中でも、注目すべきは、図2の中央に示したように、対象とした児童館は市内7カ所の他児童館と連携する機会を有しており、施設長によれば、これにより市内児童の情報を共有し共に歩む体制が

整えられているとのことであった。翻って、児童の保護者に関する情報収集機能に注目すれば、イベントを通しての情報収集（例えば、児童センターでの機能①、児童クラブでの機能④、子育て支援センターでの機能①③④⑦等）直接相談を通じた情報収集（児童センターの機能⑤⑥、児童クラブでの機能③、子育て支援センターでの機能②⑦）というように、直接的・間接的にも情報収集の機能を持ち合わせていることが分かる。

ii. イベントの実施機能

図2からも分かるように、対象とした児童館は児童を対象に様々なイベントや行事を開催しており、その方面での実施能力に長けていると言えよう。この能力は、「接続期カリキュラム」を作成する際、とりわけ、「スタート・カリキュラム」作成時に、生活科を中核に他教科との合科的で関連的な指導方法を検討する際に有益な情報を提供でき得ると考える。中でも、「【生活編】小学校学習指導要領解説」（文部科学省，2017）においても記載されているように、生活科では到達目標に達する方法の1つとして「遊び」の採用が多く見受けられる。この点を鑑みれば、スタート・カリキュラム作成時においてもその内容を深めていく際に、児童館職員が有する経験知を背景にした児童観や遊び観は、スタート・カリキュラムの内容に深みと広がりをもたらすことが考えられる。

iii. 情報接続・発信機能

対象とした児童館では、図2の児童クラブでの機能②に示されているように、年2回の学校との連絡会をはじめ、保育施設や家族との連携の機会が設けられており、このような機会を活用し、「接続期カリキュラム」の作成に求められる情報が発信・共有ができるものと考えられる。

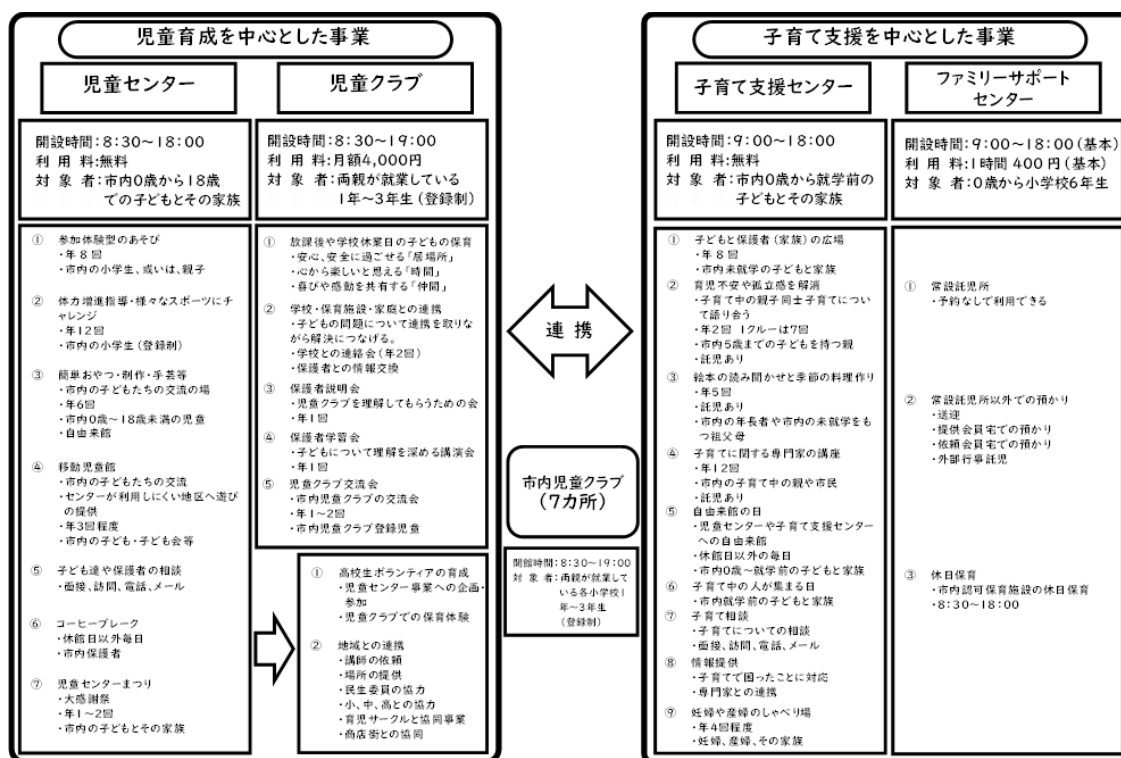


図2 児童館が備える機能

以上のように、対象の児童館においては、「児童育成を中心とした事業」と「子育て支援を中心とした事業」の2機能を備えていることにより、「接続期カリキュラム」の主な対象者となる児童はもとよりその保護者に対しても、切れ目のない情報の収集が可能になっていることが示唆された。さらに、情報の発信においても、市内の児童館をはじめ、保育施設や小学校に至るまで、幅広い関係性を構築している点を踏まえれば、「接続期カリキュラム」の作成において貴重な情報を提供し得る地域資源として十分に機能することが考えられる。

(3) 今後の展望

本研究を通して、「アプローチ・カリキュラム」と「スタート・カリキュラム」との機能面での接続については一定の情報を収集することができた。今後は、関係者間の認識の接続、中でも「学び」や「主体性」に対する捉えの接続について検討を重ねる必要が見出された。

<主要引用文献>

- 文部科学省(2017)【生活編】小学校学習指導要領(平成29年告示)解説. 文部科学省.
- 文部科学省国立教育政策研究所(2015) スタートカリキュラムの編成の仕方・進め方が分かる スタートカリキュラムスタートブック. 教育課程研究センター.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 飯野 祐樹	4. 巻 56
2. 論文標題 ニュージーランド幼児教育政策における「質保障」「質評価」の展開過程に関する研究	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 保育学研究	6. 最初と最後の頁 56～67
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20617/reccej.56.1_56	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 飯野祐樹	4. 巻 54
2. 論文標題 ニュージーランドの就学システムに関する研究- 個別就学から集団就学への移行過程に着目して-	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 兵庫教育大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 27～36
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 飯野祐樹	4. 巻 5
2. 論文標題 地域資源を活かした「接続期カリキュラム」の作成方法に関する研究 - 児童館の情報収集・発信能力に着目して -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 幼年教育WEB ジャーナル	6. 最初と最後の頁 35-42
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 飯野祐樹
2. 発表標題 ニュージーランドにおける「小学校移行プログラム」の検討
3. 学会等名 日本保育学会 第73回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 飯野祐樹
2. 発表標題 認定こども園における教育及び保育の内容に関する全体的な計画の作成について
3. 学会等名 日本保育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 飯野祐樹
2. 発表標題 幼保小接続における児童センターの役割について
3. 学会等名 日本保育学会第70回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 七木田敦, 大野歩, レイチェル・パーク, 飯野祐樹
2. 発表標題 「身体」からみた日本とニュージーランドの幼児教育
3. 学会等名 日本乳幼児教育学会第27回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 飯野祐樹
2. 発表標題 保幼小の接続 - アプローチ・カリキュラムに着目して -
3. 学会等名 日本保育学会第69回大会
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 七木田敦, 中坪史典, 飯野祐樹, 大野歩, 田中沙織, 島津礼子, 松井剛太	4. 発行年 2017年
2. 出版社 福村出版	5. 総ページ数 294
3. 書名 文化を映し出す子どもの身体 文化人類学からみた日本とニュージーランドの幼児教育	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------